

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点（令和2年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成20年度にスタートした第1期計画から積極的に行っている民間活力の導入による官民連携の取り組みが、平成25年度からの第2期計画においても継続して行われ、それぞれの計画に掲げた全ての目標指標について目標値を達成することができた。特に居住人口については、子育て世代を中心に毎年増加しており、第1期計画初年度（平成20年度）の数値に対し、最新値（令和元年12月31日）では1,593人増加している。また、平成27年から路線価の上昇率が4年連続県内トップ（令和元年は横ばい）になるなど不動産価値も上昇している。

そのため、市民意識調査では中心市街地に対する満足度は毎年上昇しているが、一方で「不満」と回答する割合が依然として高い傾向にある。これは、生鮮産品を扱うスーパーマーケットや日用品店舗の不足、夜間における風俗営業店舗（接待飲食店）の増加などが要因と考えられる。事業者ヒアリングでは、核となる施設の不足やJR藤枝駅南北での活性化の格差が挙げられたほか、昼間人口の流出から昼間の活気や回遊が乏しいなど新たな課題が浮き彫りとなった。

このような新たな課題を解決するとともに、これまでの成果や効果をさらに向上させるため、平成30年4月から第3期計画をスタートさせた。『質の高い暮らし 溢れる賑わい しずおか中部の生活・交流拠点』をまちづくりのテーマに掲げ、4つの目標・目標指標を達成するため、全90事業を計画に位置づけ取り組んでいる。特に、「田沼一丁目3地区マンション整備事業」が平成31年3月に竣工したほか、「田沼一丁目18地区商業施設整備事業」の完了によりオープンしたスーパーマーケットを中心とした複合商業施設の効果が大きく、駅南地区の回遊性ととも生活利便性の向上に繋がった。また、「子育てファミリー移住定住促進事業」や「空き店舗開業支援事業」などのソフト事業についても利用実績が向上しており、居住人口の増加や空き店舗の減少に寄与している。

これらの取り組みの結果、昨年度に引き続き、全ての目標指標において基準値を超えることができた。今後も、計画に位置づけた活性化事業を推進することで、基本方針である「付加価値の向上による、質の高い暮らし」と「活動・交流の促進による、賑わい溢れるまち」の実現を目指す。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が年度末から徐々に始まっており、今後の感染状況次第では、目標達成に向けて大きな障害となることが懸念される。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度12月31日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
人口	10,670	10,855	10,957			
人口増減数	41	185	102			
自然増減数	▲3	▲3	▲3			
社会増減数	3	198	81			
その他(帰化・ 職権処理等)	41	▲10	24			
転入者数	706	1,010	855			

2. 令和元年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

昨年度に引き続き、4つの目標指標全てが基準値を上回っており、目標の達成に向けて順調に推移していると評価できる。直近では、「田沼一丁目18地区商業施設整備事業」により周辺の地域住民が待ち望んでいたスーパーマーケットがオープンし、駅南地区を中心に歩行者通行量が増加したと実感している。また、「空き店舗開業支援事業」の利用実績が増加し、空き店舗数が大幅に減少していることは大変喜ばしく、中心市街地の魅力や求心力が向上している証であると考えられる。

しかし、これらの目標指標については令和2年3月末時点のものであり、現在は新型コロナウイルス感染症の影響で、全く異なる状況になってしまっている。特に飲食店が大打撃を受けており、売上が前年比50～70%減少したという声を聞くほか、既に閉店してしまった店舗も出始めている。商店街においても、外出自粛の影響で昼夜問わず人通りが減ってしまい、今後もこの状況が続くようであると大変厳しい。また、これまで藤枝駅南北で定期的開催していたイベントについても、集客力があり、賑わいづくりに効果があっただけに、イベントの中止が相次いでいる現在の状況は大変残念である。

先行きが見えないなかで、中心市街地だけではなく藤枝市全体が落ち込んでおり、中心市街地が目指す“人の集中や賑わいの創出”は「新しい生活様式」と相反する部分もあるため、知恵を出して藤枝市全体で対策を考えていく必要がある。順調に推移している目標指標については、今後の感染状況に大きく左右されると思うが、今こそ、これまでの取り組みの真価が問われる時であり、行政と民間、地域がより綿密に連携し、中心市街地の活性化に取り組んでいきたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
都市機能集積による生活利便性の向上	居住人口 [社会増]	93 人/年 (H25～H28 の平均)	103 人/年 (H30～R4 の平均)	140 人/年 (H30～R1 の平均)	A	③	③
個性的で魅力ある店舗の出店促進によるエリアの求心力向上	空き店舗数	49 件 (H28)	36 件 (R4)	39 件 (R1)	B	①	①
街なかの活動・交流機会の創出による昼間の賑わいの向上	昼間の歩行者 通行量	7,356 人/日 (H29)	8,020 人/日 (R4)	7,676 人/日 (R1)	B	③	③
中心市街地外との連携による街なかへの集客力の向上	イベント 来場者数	53,319 人/年 (H28)	62,000 人/年 (R4)	54,371 人/年 (R1)	B	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

『居住人口[社会増]』については、「田沼一丁目3地区マンション整備事業（97戸）」が平成31年3月に竣工し、販売も順調であるため、中心市街地区域内の居住人口は増加している。第1期計画からの取り組み（公園等の住環境整備、図書館や映画館等の生活に付加価値をもたらす施設整備など）が功を奏し、“住む場所”としてのブランド力が向上した結果、分譲マンションや戸建て住宅の供給など民間投資が旺盛であり、今後も民間の分譲マンション2棟の竣工が予定されている。また、ソフト事業である「子育てファミリー移住定住促進事業」等の利用実績が向上していることもあり、目標達成は可能と見込まれる。

『空き店舗数』についても、第1期計画からの取り組み効果により居住人口が増加し、開発の期待感も高まるなかで、「空き店舗開業支援事業」の利用実績が堅調であり、空き店舗や空きスペースに13件が出店したため、昨年度から7件の減少に繋がった。同事業の継続実施や「街なかストックリノベーション事業」の推進により、現段階では目標達成は可能と見込むが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による閉店や廃業の増加が懸念される。

『昼間の歩行者通行量』については、「田沼一丁目18地区商業施設整備事業」によりオープンしたスーパーマーケットを中心とした複合商業施設や「田沼一丁目3地区マンション整備事業」の竣工により、主に駅南地区において回遊性の向上が見られ、昨年度に引き続き増加している。「大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる藤枝“活動・交流都心”創造計画」によりオープンした、市産学官連携推進センター・静岡産業大学藤枝駅前キャンパスを拠点に展開する“ICTで人の流れを呼び込むまちづくり”の取り組みや民間の分譲マンションの竣工、上記複合商業施設の効果発現により、目標達成は可能と見込まれる。

『イベント来場者数』については、「駅周辺広場・道路空間賑わい創出事業」の実施や中心市街地区域外のイベントとの連携などにより、昨年度に引き続き増加している。今後も継続して取り組むとともに、「青木地区回遊型イベント事業」などの新規事業を着実に推進することで、現段階では目標達成は可能と見込むが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度のイベントが既に複数中止となっていることもあり、明確な目標達成の見通し評価が困難である。

なお、『居住人口[社会増]』と『昼間の歩行者通行量』の主要事業である「藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業」が合意形成に時間を要し遅延しているため、取り組みの進捗状況は予定どおりではないという見通し評価である。

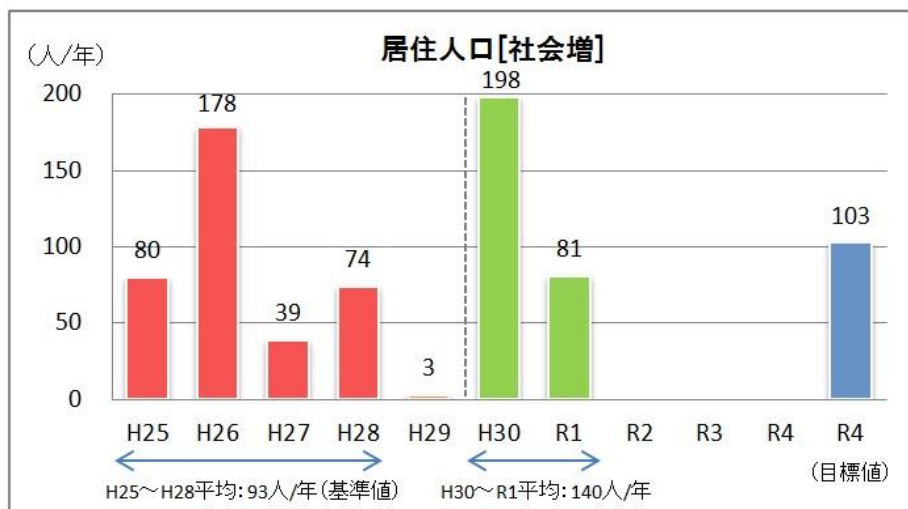
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「居住人口[社会増]」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 74～P. 77 参照

●調査結果の推移



年	(単位: 人/年)
H28	93 (基準年値)
H29	3
H30	198
R1	81
R2	
R3	
R4	
R4	103 (目標値)

※調査方法: 住民基本台帳より集計

※調査月: 令和元年12月

※調査主体: 藤枝市

※調査対象: 中心市街地区域内の居住者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業 (再開発組合)

事業実施期間	平成21年度～令和4年度【実施中】
事業概要	藤枝駅前商店街の中心に位置する立地特性を活かし、一体的かつ高度な土地利用により良好な居住環境整備とともに、商業や業務施設などの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし [認定基本計画: 社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業等) (国土交通省) (平成30年度～令和4年度)]
事業効果及び進捗状況	準備組合にて実施中。権利者の合意形成に時間を要し、事業化に至っていない状況。ただし、多方面からのアプローチや第2期計画の「藤枝駅前一丁目8街区第一種市街地再開発事業」の竣工などにより、合意形成が非常に進捗している。完了後には、269人の居住人口[社会増]の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度末の都市計画決定を目指す。

②. 田沼一丁目3地区マンション整備事業（静岡鉄道株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした分譲マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成31年3月に竣工し、令和元年度から2ヶ年の販売計画で、97戸のうち約8割を販売済み。計画どおり順調に進捗し、現在最終期分譲販売中。完了後には、220人の居住人口[社会増]の増加を見込んでいる。
事業の今後について	残り約2割を販売予定。

③. 田沼一丁目16地区賃貸マンション整備事業（株式会社クラスト）

事業実施期間	平成29年度～平成30年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした賃貸マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度に竣工・入居開始。28戸全入居済み。1Kマンションのため、基本計画に記載したとおり28人の居住人口の増加。
事業の今後について	好立地で周辺では少ない1K賃貸マンションのため、継続して入居が見込める。

④. 子育てファミリー移住定住促進事業（藤枝市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	子育てファミリーが市内で新築住宅を建築又は購入する際に要する経費や、市外に居住する子育てファミリーが市内の新築住宅に移転する際に要する経費に対して助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	中心市街地においては13件の利用があり、基本計画に記載の約25人/年（1年：11世帯×2.24人/戸）に対し、42人の増加を記録。計画終了時には、123人の居住人口[社会増]の増加を見込んでおり、平成30年度からの累計で60人増加している。
事業の今後について	令和元年度から補助対象を一部変更したことで利用実績が向上。継続実施することで、子育てファミリーの市外から市内への移住促進や現市民の市外への流出防止を図る。

⑤. 空き家活用・流通促進事業（藤枝市）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	市内の空き家の取得、改修及び移転に要する経費に対して助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	中心市街地においては15件の利用があり、基本計画に記載の約3人/年（1年：1世帯×2.24人/戸）に対し、33人の増加を記録。計画終了時には、11人の居住人口[社会増]の増加を見込んでおり、平成30年度からの累計で既に35人増加している。
事業の今後について	令和元年度から補助対象を一部変更したことで利用実績が向上。継続実施することで、市内の空き家の有効活用及び流通促進を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

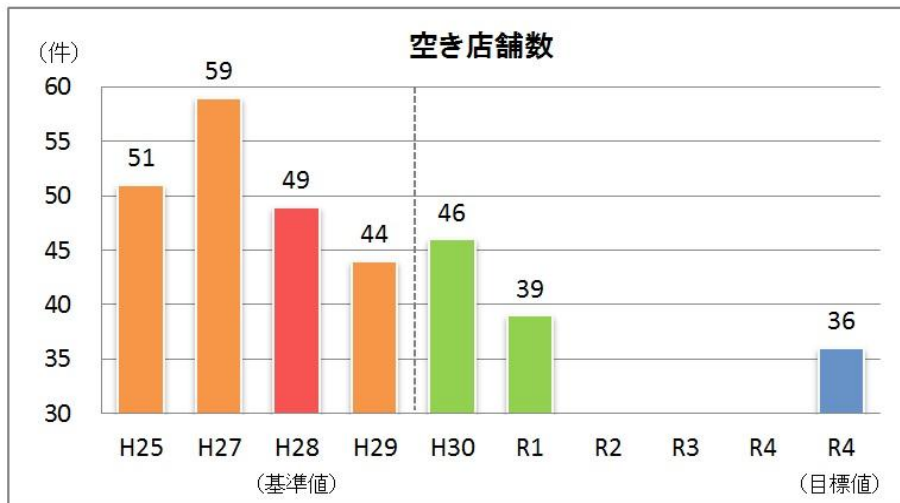
令和元年度は81人の社会増となり、平成30年度からの2ヵ年平均は140人/年の社会増であるため、目標値の103人/年に対して順調に推移している状況である。

「藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業」が遅延しているが、「田沼一丁目3地区マンション整備事業」は予定どおり完了し、さらに民間の分譲マンション2棟の竣工が予定されている。また、「子育てファミリー移住定住促進事業」や「空き家活用・流通促進事業」についても、補助対象を一部変更したことで利用実績が向上しているため、目標達成は可能だと思われる。

引き続き、街なか居住の推進を図るため「藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業」のさらなる推進と「子育てファミリー移住定住促進事業」や「空き家活用・流通促進事業」などのソフト事業の継続実施により、着実に目標を達成させる。

「空き店舗数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 78～P. 79 参照

●調査結果の推移



年	(単位：件)
H28	49 (基準年値)
H29	44
H30	46
R1	39
R2	
R3	
R4	
R4	36 (目標値)

※調査方法：各商店街へ調査票送付

※調査月：令和2年3月

※調査主体：藤枝市

※調査対象：中心市街地区域内にある5商店街

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗開業支援事業（藤枝市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	商店街等の空き店舗へ出店する者に対し改装費の一部助成を行い、昼間の賑わいづくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	13件の出店があり、基本計画に記載の3件/年を大幅に超えた。計画終了時には、15件の空き店舗への出店を見込んでおり、平成30年度からの累計で既に22件が出店している。
事業の今後について	継続実施することで、空き店舗の減少により快適で魅力的な商業空間と回遊性が創出される。

②. 街なかストックリノベーション事業（株式会社まちづくり藤枝）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	リノベーションによるまちづくりを推進するため、空き店舗等への出店に向けたプロセスや開業の支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成30年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度にリノベーションまちづくり構想やガイドブックを作成し、推進組織として「リノベーションまちづくり推進機構」を令和元年度に開設した。計画終了時には、2件の空き店舗への出店を見込んでいる。
事業の今後について	積極的な情報発信やモデル事業の実施などを通じて、リノベーションによるまちづくりを推進し、空き店舗の減少を促進させる。

③. リノベーション総合支援事業（株式会社まちづくり藤枝、その他民間事業者）

事業実施期間	平成30年度～【未】
事業概要	遊休資産を活用したリノベーションの取り組みを推進するため、リノベーションスクールの開催やモデル事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成30年度～）〕
事業効果及び進捗状況	株式会社まちづくり藤枝や民間事業者との協議や、先進地視察などを通じて、リノベーションによるまちづくりの推進方法については、実効性の高い「街なかストックリノベーション事業」を中心に実施していくことで検討中。計画終了時には、5件の空き店舗への出店を見込んでいる。
事業の今後について	「街なかストックリノベーション事業」をさらに推進し、モデル事業などを実施することで空き店舗の減少を図っていく。当該事業については、上記事業との統合もしくは新たな事業の実施により変更することを検討。

●目標達成の見通し及び今後の対策

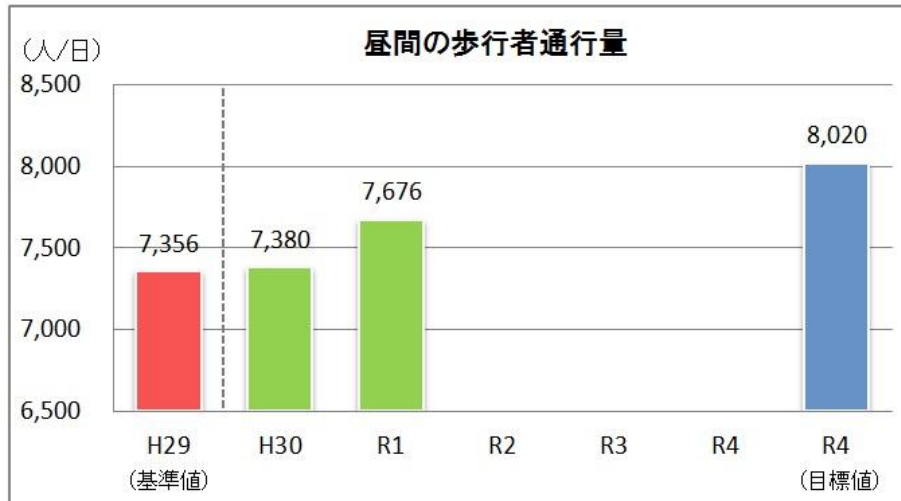
令和元年度は空き店舗が7件減少し、39件となった。

主要事業は概ね順調に推進しており、特に「空き店舗開業支援事業」は利用実績も堅調であるため、目標達成は可能だと思われる。

今後は、「空き店舗開業支援事業」の継続展開や「街なかストックリノベーション事業」を中心にさらに推進することで空き店舗が減少するよう、目標達成に向け最大限努力していくが、新型コロナウイルス感染症の影響による閉店や廃業の増加が懸念される。

「昼間の歩行者通行量」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 80～P. 85 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人/日)
H29	7,356 (基準年値)
H30	7,380
R1	7,676
R2	
R3	
R4	
R4	8,020 (目標値)

※調査方法：夏季及び冬季の平日・休日それぞれ9時～17時計測し、平均値を調査

※調査月：令和元年8月、令和2年2月

※調査主体：藤枝市

※調査対象：JR藤枝駅南北主要8地点における歩行者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる藤枝“活動・交流都心”創造計画
(藤枝市、藤枝市産学官連携推進協議会)

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	大学駅前キャンパスと一体的に整備した藤枝市産学官連携推進センターを拠点に、情報ビジネスの創出、人材育成、雇用マッチング等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	市産学官連携推進センター・静岡産業大学藤枝駅前キャンパスの利用者数は順調に推移しており、年間約55,000人が利用している。計画終了時には、43人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	上記施設を拠点に展開される“ICTで人の流れを呼び込むまちづくり”の取り組みを引き続き推進させることで、継続的な利用が見込まれ、昼間の歩行者通行量の増加に寄与する。

②. 藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業（再開発組合）【再掲】

事業実施期間	平成21年度～令和4年度【実施中】
事業概要	藤枝駅前商店街の中心に位置する立地特性を活かし、一体的かつ高度な土地利用により良好な居住環境整備とともに、商業や業務施設などの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成30年度～令和4年度）〕
事業効果及び進捗状況	準備組合にて実施中。権利者の合意形成に時間を要し、事業化に至っていない状況。ただし、多方面からのアプローチや第2期計画の「藤枝駅前一丁目8街区第一種市街地再開発事業」の竣工などにより、合意形成が非常に進捗している。完了後には、232人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度末の都市計画決定を目指す。

③. 空き店舗開業支援事業（藤枝市）【再掲】

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	商店街等の空き店舗へ出店する者に対し改装費の一部助成を行い、昼間の賑わいづくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	13件の出店があり、基本計画に記載の3件/年を大幅に超えた。計画終了時には、3事業（③④⑤）で合計128人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	継続実施することで、空き店舗の減少により快適で魅力的な商業空間と回遊性が創出される。

④. 街なかストックリノベーション事業（株式会社まちづくり藤枝）【再掲】

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	リノベーションによるまちづくりを推進するため、空き店舗等への出店に向けたプロセスや開業の支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成30年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度にリノベーションまちづくり構想やガイドブックを作成し、推進組織として「リノベーションまちづくり推進機構」を令和元年度に開設した。計画終了時には、3事業（③④⑤）で合計128人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	積極的な情報発信やモデル事業の実施などを通じて、リノベーションによるまちづくりを推進し、空き店舗の減少を促進させる。

⑤. リノベーション総合支援事業（株式会社まちづくり藤枝、その他民間事業者）【再掲】

事業実施期間	平成30年度～【未】
事業概要	遊休資産を活用したリノベーションの取り組みを推進するため、リノベーションスクールの開催やモデル事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成30年度～）〕
事業効果及び進捗状況	株式会社まちづくり藤枝や民間事業者との協議や、先進地視察などを通じて、リノベーションによるまちづくりの推進方法については、実効性の高い「街なかストックリノベーション事業」を中心に実施していくことで検討中。計画終了時には、3事業（③④⑤）で合計128人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	「街なかストックリノベーション事業」をさらに推進し、モデル事業などを実施することで空き店舗の減少を図っていく。当該事業については、上記事業との統合もしくは新たな事業の実施により変更することを検討。

⑥. 藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業（再開発組合）【再掲】

事業実施期間	平成21年度～令和4年度【実施中】
事業概要	藤枝駅前商店街の中心に位置する立地特性を活かし、一体的かつ高度な土地利用により良好な居住環境整備とともに、商業や業務施設などの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成30年度～令和4年度）〕
事業効果及び進捗状況	準備組合にて実施中。権利者の合意形成に時間を要し、事業化に至っていない状況。ただし、多方面からのアプローチや第2期計画の「藤枝駅前一丁目8街区第一種市街地再開発事業」の竣工などにより、合意形成が非常に進捗している。完了後には、②の商業施設利用者数により232人/日、⑥の新規居住者により81人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度末の都市計画決定を目指す。

⑦. 田沼一丁目3地区マンション整備事業（静岡鉄道株式会社）【再掲】

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした分譲マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成31年3月に竣工し、令和元年度から2ヶ年の販売計画で、97戸のうち約8割を販売済み。計画どおり順調に進捗し、現在最終期分譲販売中。完了後には、2事業（⑦⑧）で合計69人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	残り約2割を販売予定。

⑧. 田沼一丁目16地区賃貸マンション整備事業（株式会社クラスト）【再掲】

事業実施期間	平成29年度～平成30年度【済】
事業概要	利便性の高い立地特性を活かした賃貸マンションの整備。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度に竣工・入居開始。28戸全入居済み。1Kマンションのため、基本計画に記載したとおり28人の居住人口の増加。完了後には、2事業（⑦⑧）で合計69人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	好立地で周辺では少ない1K賃貸マンションのため、継続して入居が見込める。

⑨. 地元産業ICT導入促進事業（藤枝ICTコンソーシアム）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	地元中小企業を対象にICT導入促進セミナーの開催、ICTの導入に向けたコンサルティング等により、地元産業のICT化を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	ICT導入促進セミナーを5回開催し、177人が参加（全体では9回開催、約350人参加）。計画終了時には、4事業（⑨⑩⑪⑫）で合計20人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	ICT導入促進セミナーやICTの導入に向けたコンサルティング等を継続実施し、ICTで人の流れを呼び込むまちづくりを推進する。

⑩. ICT活用エキスパート養成事業（藤枝ICTコンソーシアム）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	高校生から社会人を対象に実践的なICT教育の講座を開設し即戦力で活躍できる人材を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、社会背景に合わせたプログラミング講座等9種の講座を開催し、のべ271人が参加。計画終了時には、4事業（⑨⑩⑪⑫）で合計20人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度以降は、未来型スキル教育支援事業に形を変え、市内産業で求められるスキルを身に付ける講座と就職マッチング事業を包括的に実施していく。

⑪. 藤枝クラウドソーシング運営事業（藤枝ICTコンソーシアム）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	独自のクラウドソーシングシステムの構築・運営と、仕事の担い手となるワーカーを育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	藤枝版クラウドソーシングシステム“藤枝くらシェア”を構築し、平成30年5月より本格稼働。450人弱までワーカー登録数が増加している。計画終了時には、4事業（⑨⑩⑪⑫）で合計20人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	広域事業（静岡県中部5市）として推進するテレワーカーの育成と並行し、当システムのプロモーションと事業拡大に向けた調整を行い、継続した取り組みとして推進していく。

⑫. 街なかシェアサイクル構築事業（株式会社まちづくり藤枝、藤枝市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	駅周辺及び市内主要拠点におけるIoTを活用した次世代レンタルサイクルシステムを整備・運営する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～平成30年度） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（藤枝市中心市街地地区））（国土交通省）（令和元年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	ステーション16カ所と電動アシスト自転車45台で事業実施。ステーションと自転車の拡充によりさらに利便性が向上し、利用登録者数・利用回数ともに増加傾向である。計画終了時には、4事業（⑨⑩⑪⑫）で合計20人/日の昼間の歩行者通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	継続実施することで、移動利便性や回遊性の向上を図り、昼間の歩行者通行量の増加に寄与する。

⑬. 田沼一丁目18地区商業施設整備事業（静岡鉄道株式会社）【平成30年度追加】

事業実施期間	平成30年度～令和元年度【済】
事業概要	JR藤枝駅でマンションの立地が進む中、不足する生鮮食品を扱うスーパーマーケットを中心とした商業施設の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	主要事業である「藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業」の遅れにより、目標を達成するために新たに事業を追加した。令和2年1月にグランドオープンし、昼間の歩行者通行量については最寄の調査地点において昨年度から577人/日増加し、基本計画に記載の161人/日を大幅に超えた。
事業の今後について	周辺の賑わいと回遊性の向上により、昼間の歩行者通行量のさらなる増加が期待される。

●目標達成の見通し及び今後の対策

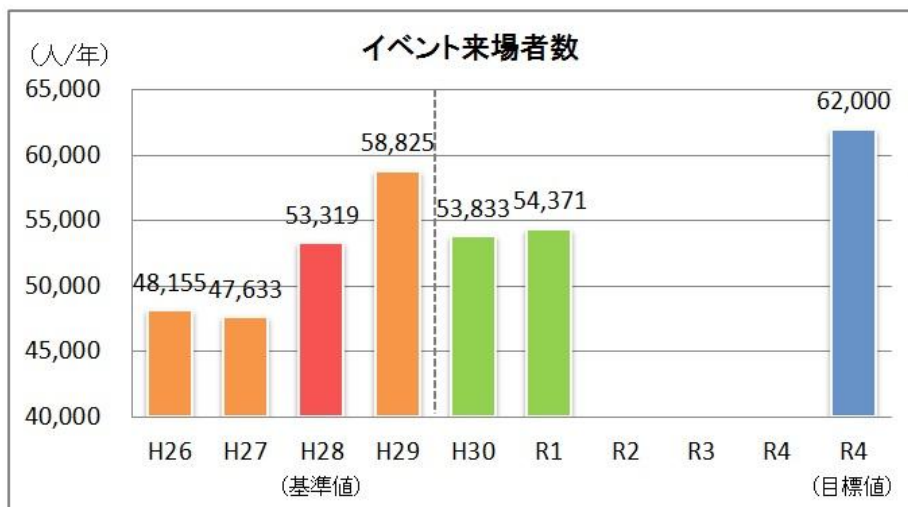
令和元年度は7,676人/日を記録し、昨年度から296人/日増加した。

主要事業は概ね順調に推進しているため、目標達成は可能だと思われる。追加事業の「田沼一丁目18地区商業施設整備事業」によりオープンしたスーパーマーケットを中心とした複合商業施設の効果が大きく、周辺の地域住民が待ち望んでいた施設でもあるため、駅南地区の回遊性ととも生活利便性の向上に繋がった。

今後は、市産学官連携推進センター・静岡産業大学藤枝駅前キャンパスを拠点に“ICTで人の流れを呼び込むまちづくり”の取り組みを引き続き推進させるほか、民間の分譲マンションの竣工、上記複合商業施設の効果発現により、昼間の歩行者通行量の継続的な増加が見込まれる。

「イベント来場者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 86～P. 89 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人/年)
H28	53,319 (基準年値)
H29	58,825
H30	53,833
R1	54,371
R2	
R3	
R4	
R4	62,000 (目標値)

※調査方法：中心市街地区域内のイベント来場者数を集計

※調査月：通年

※調査主体：藤枝市・(株)まちづくり藤枝

※調査対象：中心市街地区域内のイベント来場者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 街なか物産市開催事業（民間事業者）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	駅周辺広場や道路空間の活用による野菜等の物産市の開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度に開催予定であったが、台風直撃によりやむを得ず急ぎょ中止となったため、開催に向け実施主体と協議継続中。計画終了時には、1,200人のイベント来場者数の増加を見込んでいる。
事業の今後について	次年度以降開催できるよう引き続き実施主体に働きかけ、駅周辺に不足する買い物の楽しさの実感や買い物弱者対策とともに、イベント来場者数の増加と賑わい創出を目指す。

②. 青木地区回遊型イベント事業（民間事業者、青木まちづくり委員会、株式会社まちづくり藤枝）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	青木地区内の民間事業者の連携による回遊型イベントの開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	青木地区の集客拠点施設である青木中央公園にてこれまで未実施であった初の賑わい創出イベントについて、まずは㈱まちづくり藤枝と周辺自治会との連携による開催を平成30年度に計画したが、周辺自治会との協議が進まず断念し、引き続き協議継続中。計画終了時には、250人のイベント来場者数の増加を見込んでいる。
事業の今後について	周辺の民間拠点施設の事業者は賑わい創出イベントの開催に非常に協力的であるため、今後も㈱まちづくり藤枝を中心に引き続き働きかけをするとともに支援していく。

③. 駅周辺広場・道路空間賑わい創出事業（藤枝市、株式会社まちづくり藤枝、実行委員会等）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	道路空間及び駅周辺広場、公園等の既存ストックの有効活用による賑わい創出イベントやイルミネーション等の実施。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（藤枝市中心市街地地区））（国土交通省）（平成30年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	平日イベントの開催としては、駅周辺広場・道路空間賑わい創出事業のうち、JR藤枝駅前広場を活用した「love local MARKET」を実施。基本計画に記載の4,800人（4回/年×1,200人/回）を上回り、5,837人（4回開催）の来場者を記録した。
事業の今後について	継続実施するとともに民間事業者と連携し、ターゲットやテーマなど創意工夫しながら、さらにイベント来場者数を増加させ、賑わいの創出を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度は54,371人を記録し、昨年度から538人増加した。

主要事業は概ね進捗しているものの、通年のイベントについては新型コロナウイルス感染症の影響で中止したものもある。

令和2年度についても既に複数のイベントが中止となっており、今後は新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、引き続き主要事業を中心に推進していき、中心市街地の賑わい創出を図るとともに、計画最終年度までの目標達成を目指す。